

地方分権と地方自治に対する住民の意識

—— まちづくりの視点から 京都府木津地域でのケーススタディ

川島貴之（龍谷大学国際文化学研究科）

寿崎かすみ（龍谷大学国際文化学部）

1. はじめに

現在、日本の地域社会でのニーズの多様化により中央集権体制の制度疲労が叫ばれている。そのような中、国による地方分権は議論の段階から実践の段階へ入っている。地方分権の推進に伴い地方自治のあり方が見直され、様々な地域で新しい地方自治の形が話し合われ、模索されている。そこで最も必要とされるのは地域住民自身の意見である。しかし現状の地方分権では地域住民の意見が地方自治に反映されるための法は具体化されておらず、今後の課題とされている。そのような住民自治が軽視されている現状にあって、新しい地方自治の形を確立した地域も多く見られる。反面、地方分権の推進に伴った新しい地方自治を確立できない地域も存在する。地域によりこれらの進行に大きな差異が見られるのである。そこには住民の地域に対する意識が関係していると考えられる。

そこで地方分権に伴った地域社会の住民意識の変化を研究の対象と設定し、地域での住民意識が地域社会の形成にどのような功罪をもたらすかを京都府の木津地域についてのケーススタディを行い検討する。

2. 木津地域の住民意識の抱える問題

2.1 木津地域の概要

本論文では京都府南部の木津地域を研究対象とし、住民意識の調査を行った。

木津地域は木津川流域に広がる京都府南部地域の中心であり、歴史、文化、自然に恵まれた土地である。さらに、1978年に端を開いた国家プロジェクトである関西文化学術研究都市の推進により企業の研究施設が数多く存在し、それに伴い情報網、交通網、文化施設などのインフラ整備が着実に進んでいる。東京一極化の是正、国際社会の新たな展開、本格的な高度情報化の進展、地球環境問題の深刻化などの社会変化に伴い関西に新たな学術研究の中核地域として期待されている。

近畿圏の新しいまちとして期待されているこの地域の住民意識の実態、まちづくりの実態を調査し問題点を挙げその解決法を検討することにより、今後のまちづくりのパイロットモデルの一つになるものと考えられる。

表1 木津地域の概要

	木津町	精華町	木津地域
人口	36,242 人	33,050 人	69,292 人
男	17,734 人	16,126 人	33,860 人
女	18,508 人	16,924 人	35,432 人

木津川流域は木津町、精華町、山城町を中心に形成されているが、調査対象地区が広域になりすぎ一人の



図1 木津地域の位置

調査では補いきれないので、関西文化学術研究都市の中心地区である木津町および精華町に的を絞って調査を行った。この地域は大きく分けて三つの地区に分類することができる。

(1) 昔からの畑や家が残る木津町旧市街地区

木津町の中心地区であり駅前には商店街があるのだが、開発からかなりの年月が経過しているため商店街には活気がなく住民の高齢化も進んでいる地区である。さらに道幅が狭い上に、奈良県へ抜ける国道があるため非常に交通量が多い。反面、木津川や自然が多く残り田園風景が広がる農村地区もあることも特徴としてあげられる。

(2) 学研都市の推進に伴ってインフラ整備が進んでいる木津町ニュータウン地区

この地区は学研都市の推進が進むに伴って木津町が整備を進めている。インフラ整備も進んでおり新しい住宅が多く見られるのが特徴である。道幅は広く交通量は少ない。

(3) 学研都市開発の中心地区でインフラ整備が整っている精華町学研都市地区

学研都市の中心地区であるため上に挙げた二つの地区より発展が進んでいる。街には研究施設が多くあり、現在もたくさんの企業が研究施設の建設を予定している。研究施設推進地区を中心として住宅地が広がり、自然公園などの施設も充実している。木津地域の中で、今後、最も発展することが期待される地区である。

ここに挙げた三つの地区には、二つにわけて考えることができる。(1) はまちの発展のあまり期待されない地区、(2) (3) は今後もまちの発展が推進される地区である。

2. 2 木津地域での調査から明らかになった問題

この三つの地区の 10 代後半から 60 代の男女 (学生、農業、自営業、木津地域で働く会社員、その他の地域で働く会社員、主婦) 計 48 人に対して聴き取り調査を行った。調査項目は (1) まちづくりへの関心度、(2) まちづくり活動への参加について、(3) 地方分権の関心度の三点である。

調査の結果、この地域でのまちづくりに対する住民意識はあまり高いとは言えないことが明らかとなった。特に、木津旧市街とその他二つの地区では大きな意識の違いがあることがわかった。

その理由として、学研都市の推進がこの二つの地区でのまちづくり意識の覚醒を阻んでいることが考えられる。そのため新しいまちづくりの形を創造しようとする住民が少なく、それが実践・話し合いの場の衰退を招くという問題を生み出している。学研都市地区のまちづくりが国主導で行われている以上、木津旧市街の住民の意識が覚醒しようとしても現状ではその広がりが期待されない。この地域の大部分を占める学研都市推進地区の住民の意識の変化がなければ、地域でのコミュニティは今後も活性化されず新しい地方自治のプロセスもできてこない。

ここには、ひとつの問題がさらに新しい問題を生み出すという悪循環が出来上がっている。たとえ、学研都市地区でのまちづくりが国主導で行われているとはいえ、その地区の住民が望むまちづくりを自分たちが考え実践することは可能なはずである。

3. 学生によるまちづくり政策コンテスト

3. 1 まちづくり活動の試み

この悪循環を解決する方法の一つとして「学生によるまちづくり政策コンテスト」が行われた。「学生によるまちづくり政策コンテスト」とは 2002 年 2 月、同年 12 月に木津地域で行ったまちづくりを目的とした活動である。以下は、このコンテストに企画スタッフとして参画し入手した資料と経験に基づいて述べる。

3.2 学生によるまちづくり政策コンテスト

REALIZE In Kyoto と名づけられたこの取り組みは、関西の大学生、専門学校生に木津地域の特性を生かしたまちづくりプランを提案してもらい、コンテスト形式で木津地域に提案するという企画である。ここで提案されたプランは今後木津地域で実際に検討され導入される可能性がある。さらに、このコンテストを通じて参加者のまちづくり活動に対する意識を向上させるきっかけとなることが期待された。

このコンテストの組織主体は学生であったが、木津地域で実際に起こっているまちづくりの問題点に対して学生が解決案を出すという今回のコンテストにおいては、木津地域に詳しい団体との連携が不可欠であった。そこで、木津川流域ネットワーク会議、(社)山城青年会議所(以下、JC)の協力を得て行った。

実際に参加したのは、京都大学、関西学院大学、同志社大学、京都造形大学、京都芸術デザイン専門学校、龍谷大学、近畿大学のまちづくりに関心をもつ学生のチームである。

コンテストの審査員は、様々なプランに対応するため「産」「官」「学」の方面から以下の方々に依頼した。具体的には、木津町助役、木津町商工会会長、株式会社京都銀行木津支店理事務長、経済産業省近畿経済産業局企画総務課規企画課長、龍谷大学法学部教授、近畿日本鉄道株式会社開発事業本部地域開発部課長である。

このコンテストは参加チームが約2ヶ月をかけプランを作成し、コンテストでプランを発表するという形で行なった。具体的には次のようなプロセスをとった。

(1) 開会式

開会式はコンテストに参加するチームの顔合わせと共に今回のテーマである「木津川流域の活性化」の理解を目的とするものであった。木津川流域はどのような地域で、木津町の現在の姿はどのようなものであるかを理解してもらうための講演も取り入れた。さらに、参加者にプラン作成の基礎となる資料(木津町の環境関連、学研都市関連、木津町関連、地図、まちづくり関連スクラップ集、交通量情報)を配布した。

(2) フィールドワーク

作成する政策案が頭の中だけで考えた空論にしまわれないよう、現状認識を強固なものにするため現地でのフィールドワークを行った。これは現状分析という点で政策案作成の第一ステップと位置づけられる。

このフィールドワークでは現地のフリーフィールドワークに加え、住民との座談会、木津地域の主要な公共機関の訪問を取り入れた。

(3) 質問会

フィールドワークの後、さらに木津地域への理解を深めてもらうことを目的に住民およびJCの方々に質問をする座談会を開催した。この時期には各チームの政策案の大枠が決まっていたためフィールドワークを行った時に比べ具体的な質問が多く出た。

(4) コンサルティングタイム

作成プランをより完成度の高いものにするため政策案作成のコンサルティングの方に来ていただき、政策案の最終調整を行った。各チーム30分程度自分たちのプランを説明し、改良すべき点、踏み込んで調べた方がよい点などのアドバイスを聞くことができた。

(5) プレゼンテーション

プレゼンテーション当日には、これまで協力していただいた住民の方々、木津役場の方々、各地区の住民の方々など多くの人に来ていただいた。パワーポイントを使用し1チーム発表20分、質疑応答10分のプレゼンテーションを行った。このプレゼンテーションにおいて実行に移せそうなプランについては、役場、京都府庁での審議にかけられた。

3.3 コンテストの結末

実現の可能性のある政策プランを木津町役場、京都府庁でプレゼンテーションを行った。その後、審議を重ね実際のまちづくり活動として導入される予定であったが、多くの要因から政策案が実行に移されることはなかった。

また、木津地域でのこのコンテストによるまちづくり活動は2回で終焉となった。

4. 結論と今後の課題

木津でのまちづくりの試みは、つくられたプランが実現されぬまま終わりとなった。しかし、ここで培ったノウハウを活かし、今後の木津地域のまちづくりを促進することができると思う。

木津地域は先にも見たように、地域でのまちづくり意識が薄いこと、まちづくりを実践する場がないこと、話し合いの場がないことなどの問題点が悪循環を起こしている。当然、広域的なまちづくりにおいて最も重要になるコンセプト(核)はない。そこで、コンセプトを作り出す一つの方法として REALIZE In Kyoto の活動を活かすことができるのではないだろうか。近畿の大学生が中心となり行われてきたこのコンテストを木津地域の全ての住民の手によって行うことで、木津地域のまちづくり活動を活性化することができる。さらに、このコンテストの主体を木津地域の学生(高校、中学)とし、学校教育の一環として取り入れることで、今後の木津地域を担う若い世代に自分たちのまちづくり活動意識を向上させることもできる。

このコンテストを木津地域に定着させることによりこの地域の住民のまちづくり活動に対する意識を向上させ、コンセプトを作り出すことで新しいまちづくり活動実践のための話し合いの場、更にはプロセスを作り出すことができる。もちろん、ここには住民だけでなく行政や地元企業の連携も必要である。産官学住が連携しコンテストで出された政策プランをよりよく作り上げ、地域の全ての人々がまちづくり活動の実践に関わることでより地盤の固いものにできると考える。

具体的にどのようにして地元根付かせるかは今後の課題である。

参考文献

- 坂田期雄 『これからの新しいまちづくり』(株)ぎょうせい 2002年
総合研究開発機構 『あそびをとり入れた地域づくり』(株)日商 1999年
中小企業総合研究機構 『地域づくり・まちづくりの推進及び今後の新たな展開に関する調査研究』
(財)中小企業総合研究機構研究部 2001年
新村出 『広辞苑第五版』岩波書店 1996年
廣田茂興 『地方自治の確立と地方分権』葦書房 2002年

参考にしたホームページ

- 内閣府 『地方分権推進会議』
<http://www8.cao.go.jp/bunken> 2003・10・2
山城青年会議所 『山城青年会議所』
<http://www.yamashiro-jc.org/> 2003・10・27
木津川流域ネットワーク会議 『木津川流域ネットワーク会議』
<http://www.kizugawa.net/kikaku.htm> 2003・10・27
木津町 『木津町ホームページ』
<http://www.town.kizu.kyoto.jp/> 2002・10・15
精華町 『精華町ホームページ』
<http://www.town.seika.kyoto.jp/> 2003・11・3
学研都市推進室 『関西文化学術研究都市建設計画』
<http://www.pref.nara.jp/project/shinso/gakken/kensetu/index.html> 2003・11・2